

第39回（2020年9月期）インフォメーション・ミーティング 質疑応答

Q. 災害時を想定した停電への対応として、全営業店舗での発電機または蓄電器の設置状況は。

- A. 当行では、BCP対策として災害時のインフラを整備するため、店舗の立地状況等を踏まえて、自家発電装置を55店舗（県内75店舗中48店舗、県外17店舗中7店舗）に設置しております。
- また、県外の自家発電装置の未設置店舗 10 店舗には、非常用蓄電池（リチウムイオンバッテリー）を設置し、災害時の電源確保の一助にしております。
- なお、当行では電源車 1 台を所有しておりますが、災害時の自家発電装置の未設置店舗への出勤のほか、この電源車を更に有効活用するため、現在、災害時に携帯電話などを大量に充電できる部品を取り付ける準備をしております。この対応で、被災者への電源の提供も可能となり、災害時における地域貢献につながると考えております。

Q. 今後の与信関係費用の見通しは。

- A. 現状、2021年3月期（通期予想）における大口与信先のランクダウンは見込んでおりませんが、新型コロナウイルス感染症収束後の事業再開時に、資金繰りの悪化や事業継続意欲の減退による廃業・破綻の増加が予想されることから、与信コストは保守的に14億円程度と予想しております。

Q. OHR70%台維持の可能性は。

- A. OHR は、中期経営計画の最終年度（2021 年度）で「80%未満」を目標としており、必達すべき水準ととらえています。
- また、日銀の「地域金融強化のための特別当座預金制度」においても、OHR 改善率が適用の要件となっており、今年度（21/3 計画 78.92%）から、さらに改善を図っていく必要があります。
- OHRについては、経費構造を徹底的に見直し、さらなる改善に向けて強力で進めていく所存です。

Q. 静岡・山梨アライアンスのシナジー効果100億円の発生源は（できれば取組み毎に）。

- A. アライアンスの効果100億円は、当行と静岡銀行とで半々の50億円ずつを想定しております。また、シナジー効果をトップラインとコスト節減とに分解しますと、7割程度がトップラインの拡大、3割程度はコスト節減と想定しております。コストについては共同化等により節減に繋げていきたいと考えております。
- なお、11月からPTを具体的に立ち上げてスタートしたばかりであり、現在、詳細な試算を行っております。説明できる時期になりましたら説明させていただきます。

以上